

【本県からの要請事項】

- 1 避難地域12市町村の生活環境整備**
 - 「福島12市町村の将来像」の実現
 - 福島再生加速化交付金など必要な財源確保
 - 事業再開・企業立地促進税制などによる事業・生業の再生
- 2 特定復興再生拠点区域の復興・再生**
 - 特定復興再生拠点区域の確実な整備
 - 帰還困難区域の避難指示解除に向け最後まで責任を持った対応
- 3 避難者等の生活再建**
 - 避難地域の医療、福祉・介護サービス提供体制の構築
 - 被災者支援総合交付金を始めとした避難者支援制度の充実
- 4 風評払拭・風化防止対策の強化**
 - 国との連携、協力による風評・風化対策の更なる推進
 - 県産農林水産物等の安全確保と風評対策の強化
 - 「ふくしま食品衛生管理モデル」導入及び認証GAPによる消費者等の信頼確保
 - 教育旅行の回復など観光復興の推進による風評対策の強化
 - Jヴィレッジの活用
- 5 福島イノベーション・コースト構想の推進**
 - 研究開発の推進及び産業集積の促進
 - 構想を支える教育・人材育成
 - 浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進
 - 拠点の整備及び運営への支援
 - 推進体制基盤の強化
- 6 新産業の創出及び産業再生**
 - 再生可能エネルギー先駆けの地及び「福島新エネ社会構想」の実現
 - 医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関連産業の集積
 - 産業再生に向けた支援
- 7 復興を支えるインフラ等の環境整備**
 - 浜通りの復興に不可欠なインフラ整備の予算確保
 - 放射性物質対策の確実な実施
 - 中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設

【政府予算案計上額】

凡例：政府予算案計上額(H30当初予算額)

- 福島再生加速化交付金 **890億円(828億円)**
- 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 **60億円(16億円)**
- 【税制】避難解除区域等における課税の特例の延長等
- 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 **18億円(19億円)**
- 特定復興再生拠点整備事業 **869億円(690億円)**
- 福島再生加速化交付金【再掲】 **890億円(828億円)**
- 福島生活環境整備・帰還再生加速事業 **111億円(150億円)**
- 被災者支援総合交付金 **177億円(190億円)**
- 相双地域等における介護サービス提供体制の確保等 **4億円(5億円)**
- 福島県農林水産業再生総合事業 **47億円(47億円)**
- ふくしま食品衛生管理モデル等推進事業 **1億円(-)**
- 観光復興関連事業 **49億円(50億円)**
- 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 **9.3億円(7.7億円)**
- ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業 **27億円(35億円)**
- 共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業 **31億円(18億円)**
- 先端農林業ロボット研究開発事業 **1.4億円(1.4億円)**
- 地域復興実用化開発等促進事業 **57億円(70億円)**
- 大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業 **4億円(1.5億円)**
- 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業 **163億円(89億円)**
- 福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金 **85億円(75億円)**
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 **88億円(80億円)**
- 復興道路・復興支援道路の整備 **1,744億円(2,090億円)**
- 社会資本整備総合交付金(復興) **1,226億円(961億円)**
- 放射性物質汚染廃棄物処理事業等 **1,054億円(1,455億円)**
- 中間貯蔵施設の整備等 **2,081億円(2,799億円)**

【本県における活用（主なもの）】

- 地方自治体等に対して「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することにより、福島の復興・再生を加速する。
- 原子力災害被災12市町村の被災事業者に対する事業・生業の再建支援や、12市町村における創業等の取組を支援する。
- 被災した児童生徒に対する学習支援や心のケア等に取り組むための教職員を加配することにより、教育環境の充実を図る。
- 特定復興再生拠点に係るインフラ整備や除染・家屋解体等を行うことにより、帰還困難区域の環境再生を図る。
- 公共施設等の機能回復の実施等、被災市町村の生活環境の改善や帰還の支援、直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全対策を行うことにより、住民の帰還実現を後押しする。
- 復興の進展によって生じる心身のケア、コミュニティ形成・再生等の課題に対応するため、被災者支援の取組を一体的に支援することで、被災者の生活再建を図る。
- 就職準備金の貸付や応援職員の確保支援等を通じた福祉・介護人材の確保と避難指示解除区域等の入所施設等への運営支援により、被災地の生活再建を図る。
- 第三者認証GAP等の取得促進や農林水産物の販路拡大など生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援することで、農林水産業の再生を図る。
- 「ふくしま食品衛生管理モデル」を導入し、事業者が消費者や取引先に対して行う安全性の確保に向けた取組の情報発信を支援することで、県産加工食品の風評を払拭する。
- 被災地の風評を払拭し、東北観光復興を実現するため、地域からの発案に基づいたインバウンドの誘客に向けた取組や東北の観光地としての魅力の発信強化、福島県の観光復興を支援する。
- 福島ロボットテストフィールド、共同利用施設(ロボット技術開発等関連)の整備のほか、ICT活用による和牛肥育管理技術等の農林業分野における先端技術の開発、構想拠点施設運営やプロジェクト創出、地元企業との連携を含めた浜通りの地域振興に資する実用化開発等を支援する。
- 「福島新エネ社会構想」の実現に向け、福島県内で、再生可能エネルギーから水素を製造する技術(Power to Gas技術)の開発実証を実施する。
- 再生可能エネルギーの導入拡大のための共用送電線の整備及び風力発電の導入等を支援するとともに、県内の再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援する。
- 基金を積み増すほか、企業等からの申請期限及び事業完了期限を1年間延長することで、避難解除区域等に工場等の新增設を行う企業を支援し、産業集積を図る。
- 被災地域の一日も早い復興を図るためのリーディングプロジェクトとして、相馬福島道路等の復興道路・復興支援道路の整備を推進する。
- 県土の復興を支援する道路ネットワークや物流基盤の整備など、被災地域の復興を成し遂げるために必要となる社会資本整備を総合的・一体的に推進する。
- 汚染廃棄物対策地域内の廃棄物及び放射性物質に汚染された指定廃棄物について、着実に処理を推進するとともに市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物処理等を支援する。
- 中間貯蔵施設の整備や、除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等を推進する。